

PT調査の調査内容の標準仕様

国土交通省 都市局
都市計画課 都市計画調査室
令和5年7月

① 調査実施の効率化

- ・調査の標準仕様を定めておくことで、各都市圏における調査設計の効率化を図る
- ・また、今までにPT調査を実施したことがない都市圏でも、標準仕様に則って実施できるようにすることで、調査実施のハードルを下げる
- ・標準的な調査票やWEBシステム等を用意することで、各都市圏で一から作成することなく調査実施できるようにし、作業の効率化を図る

② データの品質確保

- ・標準的に取得する調査内容を定めることで、PTデータ活用において必要な分析を共通してできるようにする
- ・調査における質問方法や配布・回収方法、エディティングやエラーチェック等のデータ処理方法に関して、標準仕様を定めることで、PTデータの品質を確保できるようにする

③ データの活用促進

- ・作成後のPTデータ（マスターデータ）のデータレイアウトやコード表の標準仕様を定めておくことで、他都市圏・大学でのデータ活用や、データの横断的な比較を行いやすくする
- ・民間でもデータが扱いやすいようにし、民間ベースでの都市課題の解決を促進する
- ・さらに、集計データのデータレイアウトを定め、国土交通省のプラットフォーム上で可視化・ダウンロードできるようにすることで、誰でもデータが活用しやすい環境を整える

標準仕様の検討の流れと本日の議題

第7回・第8回
検討会

- 調査内容（調査項目及び選択肢）の標準仕様の考え方
- 調査項目の必須／任意の案
- 目的や交通手段等の標準分類案

第9回検討会
(本日)

- ① 調査項目の必須／任意の精査
- ② 必須調査項目の標準分類の精査

今後の検討

- ガイダンスに向けた調査内容（調査項目及び選択肢）の標準仕様の確定
- 調査内容の標準仕様に基づいたデータレイアウト、WEB調査システム、エラーチェックシステム等の検討

① 調査項目の必須／任意の精査

調査項目の標準仕様の考え方(これまでの振り返り)

- 調査実施の効率化、データの品質確保に向け、**人の移動・活動の分析において重要な調査項目を「必須項目」とし**、各都市圏の調査において必ず取得するように位置付ける
- 一方で、地域特性や社会情勢等に応じて**フレキシブルな調査設計がしやすいように「任意項目」を設定**する

必須

- 人の移動・活動の分析において重要な調査項目
- 必須項目の内容であれば簡便に調査が実施できるように**、必須項目に対応した標準調査票・システム等を、今後、国で作成
- プラットフォーム上に作成する**簡易分析ツールも必須項目まで対応**することを想定

任意

- 都市圏の政策課題や地域特性等に応じて追加する項目
- また、設定した任意項目以外であっても都市圏独自で追加可能とする

調査項目の必須任意の考え方

- 都市機能と交通ネットワークの配置を考える際には、都市機能や交通ネットワークの上で、**様々な属性の人々が実際にどのように移動・活動をしているのかを捉える**ことが、ウェルビーイングに資する施策検討のために重要である
- そのため基本となる**トリップ情報**、及び都市交通施策を考える上で**重要な属性情報**を抑えるよう**必須項目**を設定する
- また、立地適正化計画や公共交通、ウォーカブル等の**個別施策の詳細検討等に有用となる項目を任意項目**とする

基本的なトリップ情報

出発地、目的地、
目的、交通手段、
時刻を把握



必須

重要な属性情報

<属性情報>

<分析イメージ>

年齢・性別	高齢者は通院や私事目的の移動が多い
現住所	公共交通利便性が高い地域は外出率が高い
就業・職業等	就業形態等で通勤や在宅勤務の頻度が異なる
免許保有・自動車保有	自動車利用可能な人は自動車での移動が多い 免許保有していない人は外出率が低い
世帯構成	子どもがいると送迎が発生等
世帯年収	年収が低いと外出率が低い等

個別施策の詳細検討に有用となるトリップ情報・属性情報

立地適正化計画



例：施設種類、居住形態、
居住年数、...

公共交通



例：免許の返納意向、定期券の
有無、ICカードの利用状況、...

中心市街地・ウォーカブル



例：消費額、駐車場の種類、
駐車料金、...

そのほか（自動車交通等）



例：車種、カーシェア利用状況、
自動車の同乗者数、...

任意

参考：必須と任意の調査項目の整理

■ トリップ情報等

水色網掛けは必須項目

調査項目	必須・任意	活用先			
		立地適正化	公共交通	ウォークアブル 自動車・環境	その他
基本的な場所の住所	必須				
トリップ情報	出発時刻、到着時刻	必須			
	目的	必須			
	交通手段	必須			
	乗降駅	必須			
	運転の有無 (自分で運転したか)	必須			
その他トリップ情報	場所	任意	○	○	大規模開発
	施設種類	任意			
	仕事をした場所の種類	任意			★
	消費額	任意	○	○	
	交通手段毎の所要時間	任意		○	○
	同行者(高齢者や子ども等)	任意			子育て・福祉
	自動車の同乗者人数	任意			○
	高速道路の利用有無	任意			○
	利用した自動車	任意			○
	駐車場	任意	○	○	○ P&R
利用した駐車場の種類	任意				
	任意		○	自転車	
駐車料金	任意		○		
公共交通	途中の乗換駅	任意	○		
	乗降バス停	任意	○		
	利用した券種	任意	○		
	定期利用の有無	任意	○		
	運賃	任意	○		
	利用頻度	任意	○		
	活動	任意			★
在宅勤務の状況	任意			★	
在宅活動の状況	任意			★	
オンライン活動の状況	任意			★	
活動の頻度	任意			★	

★は必須とするかどうかは活動調査の検討内容をふまえて精査

■ 属性情報

水色網掛けは必須項目

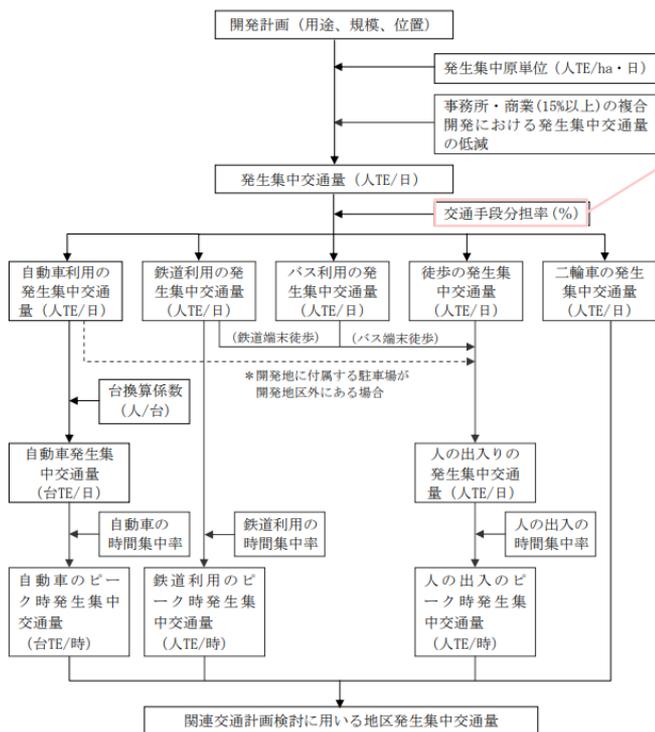
調査項目	必須・任意	活用先				
		立地適正化	公共交通	ウォークアブル 自動車・環境	その他	
重要な属性情報	現住所	必須				
	続柄	必須				
	性別	必須				
	年齢	必須				
	勤務	就業形態	必須			
		職業	必須			
		産業	必須			
	勤務先・通学先の所在地	必須				
	免許等	自動車免許保有	必須			
		自由に使える自動車の有無	必須			
外出に関する困難の有無	必須					
世帯属性	自動車の保有台数	必須				
	世帯年収	必須				
その他属性情報	勤務	任意	○	○	混雑・TDM	
	免許等	任意	○			
	カーシェアリングの利用状況	任意		○	カーシェア	
	身体状況	要介護認定の有無	任意			福祉
		障害者手帳の有無	任意			福祉
	定期・IC	通勤・通学定期券の有無	任意	○		
	交通系ICカードの利用状況	任意	○			
	車種等	車種(EV車等)	任意			○
		所有者	任意			○
		車載装置(ETC等)	任意			○
自動車の保管場所		任意			○	
居住関連	居住形態	任意	○			
	住居の所有形態	任意	○			
	居住年数	任意	○			
	転居する前の居住地	任意	○			

参考：施設種類の扱い

- 施設種類に関しては、これまで「大規模開発地区関連交通計画マニュアル（国土交通省都市局）」の施設種類別の自動車分担率を算出するために、主に利用されてきた
- 東京都市圏をはじめとする大都市圏の利用が主であるため、**調査項目としては「任意」とし、ガイドラインにおいて大都市圏等の開発が多く見込まれる地域においては調査項目に含める旨を記載する**

※立地適正化計画の誘導施設（病院、福祉施設、学校等）の検討においては、移動の目的を施設種類の代理で活用することが可能
 ※また、データ化の際に、移動の目的等のチェックやエディティングをするための補完的な情報としても利用されてきたが、今後WEB調査の割合が高まっていくことで、回答チェック機能で賄うことができると考えられる

■大規模開発地区関連交通計画マニュアルでの記載



(1) 事務所の交通手段分担率

事務所の交通手段分担率は、原則として当該開発地区が属するPT調査（パーソントリップ調査）の最小ゾーンにおける発着施設別の交通手段分担率のうち事務所に関するものを用いる。なお、商業床面積が15%を超える事務所・商業施設の複合用途建物については、Ⅲ-1-3)で述べたとおり事務所と商業施設の用途別に交通手段分担率を設定する。

(2) 商業施設の交通手段分担率

原則として当該開発地区が属するPT調査の最小ゾーンにおける発着施設別の交通手段分担率のうち、大規模な商業施設に関するものを用いる。

■施設種類の選択肢例（R4西遠PTの場合）

表1) 施設の種類

<ul style="list-style-type: none"> ■業務系施設 1. 事務所・会社 2. 官公庁 3. その他の業務系・工業系施設 	<ul style="list-style-type: none"> ■買い物 11. コンビニエンスストア 12. スーパー 13. その他小売商店 14. デパート 15. ショッピングセンター 16. 移動スーパー 	<ul style="list-style-type: none"> ■通院・リハビリ・デイサービス 22. 診療所 23. 病院 24. 福祉施設 25. その他（整体院など）
<ul style="list-style-type: none"> ■通学先へ・塾・習い事・学習 4. 幼稚園・保育園・こども園 5. 小学校 6. 中学校 7. 高等学校 8. 大学・大学校・専門学校 9. その他の教育施設 （塾・予備校・稽古場・児童クラブなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ■食事・社交 17. 飲食店・キッチンカー 18. 公民館・集会所・コミュニティセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ■散歩・ジョギング・運動 26. 公園・緑地 27. スポーツ施設 28. 宿泊施設 29. 温泉・浴場（日帰り） 30. 遊園地・動物園・植物園 31. その他観光・レジャー施設
<ul style="list-style-type: none"> ■住宅施設 10. 住宅・寮 	<ul style="list-style-type: none"> ■文化活動 19. 図書館・博物館・美術館 20. 劇場・ホール 21. その他文化施設 	<ul style="list-style-type: none"> ■その他私用 32. 銀行・郵便局 33. 美容院・クリーニング店等

任意項目を活用しやすくするための整理方針

- 公共交通やウォカブル等の**政策や都市規模等に応じて、代表的な調査パッケージを例示**することで、必須項目以外での調査も実施しやすくする

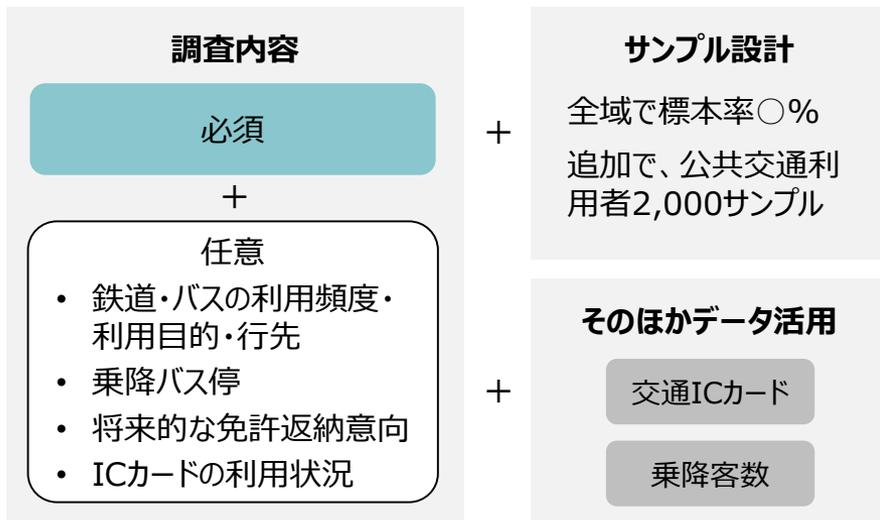
想定されるパッケージ案 ※2つ程度をガイダンス作成に向けて今後検討予定

- 地方都市において**公共交通利用促進を詳細検討**したい場合の調査パッケージ
- 地方における中心市街地の**歩行回遊や駐車場配置等のウォカブルなまちづくりを詳細検討**したいときの調査パッケージ
- 公共交通利用があり、テレワーク等も一定程度進展しているような**大都市圏での調査パッケージ**
- 福祉部局等での活用も想定した、**高齢者や子育て世帯等の活動を詳細に捉える調査パッケージ**

■公共交通利用促進の詳細検討の調査パッケージ

<ねらい>

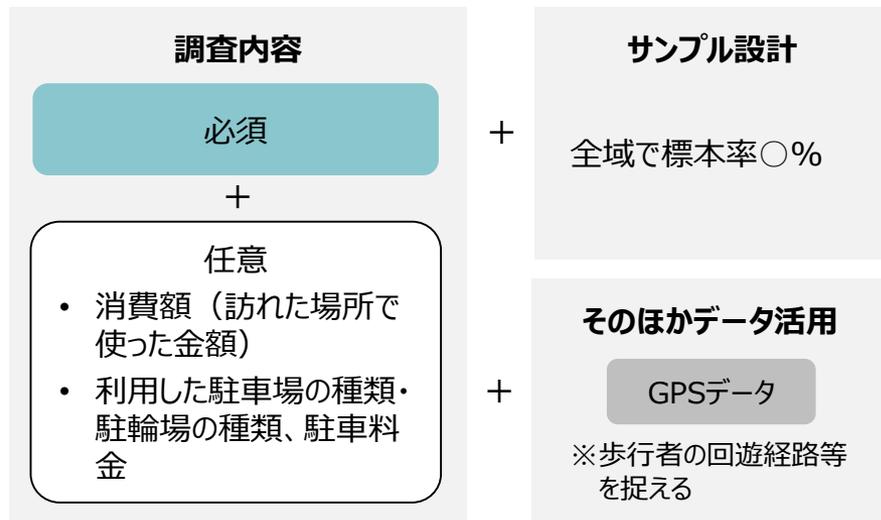
公共交通の利用割合が低い地方都市であっても、**地域毎の利用実態を適切に把握**しつつ、**将来的な利用ニーズ**も知りたい。また、**ポイント等による利用促進策**を検討するための基礎材料も得たい。



■ウォカブルの詳細検討の調査パッケージ

<ねらい>

賑わいの向上策を検討するため、目的や交通手段別の消費額の実態を捉えたい。また、**駐車場の配置検討**のため、駐車場の利用実態を捉えたい。



②調査項目の選択肢の標準分類の整理

選択肢の標準分類の設定の考え方

- 簡易分析ツール等で横並びで同じ分析をできるようにするため、各調査項目の**選択肢の標準分類を設定する**
- 標準分類が守られる範囲で、**詳細な分類の選択肢を組み合わせられる運用**とする
- 必須項目のうち、選択肢の設定が必要な調査項目**に関して、標準分類を設定する

標準分類の設定方針

- 各調査項目の選択肢の分類を複数段階で整理
- どの都市圏でも必ずわかる分類を設定（下記の場合には中分類など）
- より詳細な分類の選択肢に関しては、都市圏で任意に組み合わせる調査設計できるようにする

■ 選択肢の標準分類表イメージ（目的の場合）

大分類	中分類	小分類
通勤	通勤	通勤
私事	日常的な買物	日常的な買物
		日常的でない買物
	食事・社交	食事
		社交
	その他私事	通院
	送迎	
		そのほか
...

※小分類にない詳細な区分も、各都市圏で独自に追加可能とする

標準分類の設定対象

必須
調査
項目

必須項目のうち、選択肢の設定が必要な※ 以下の調査項目に関して、標準分類を設定

基本的な
トリップ情報

目的、交通手段

重要な
属性情報

世帯：続柄、世帯年収
就業：就業状態、職業、産業
モビリティ：自動車免許保有、自由に使える自動車、外出の困難さ

※住所、時刻等の選択肢が不要な調査項目については記入方法を整理（p17参照）

任意
調査
項目

原則として標準分類は設定せず、
設問及び選択肢の事例とともに活用イメージを整理

ただし、**施設種類、駐車場の種類・駐輪場の種類**
に関しては、過去の都市圏PT調査でも調査されることが多いことから、**標準分類を設定**（次回以降提示）

各調査項目の標準分類の設定方針

- 目的、交通手段、重要な属性情報に関して、それぞれ以下の方針で標準分類を設定する

基本的な
トリップ情報

目的

- 選択肢の名称を**移動ベースから活動ベースに変更**（通勤→勤務先での仕事など）
- 分析ニーズを踏まえた活用のしやすさ**、及び、**回答のしやすさ**を考慮し、分類を設定
 - ✓ 「食料品・日用品等の買物」（商業機能）、「受診・デイサービス」（医療機能）など、立地適正化計画等における必要な都市機能との対応がとりやすいような区分を設定
 - ✓ サテライトオフィス等の固定の勤務先以外での新たな働き方をふまえた回答のしやすさに配慮し、「勤務先以外での事務作業等」の区分を新しく設定

交通
手段

- 新たな交通手段**が登場しており、それらの交通手段の**使われ方をふまえた分類**を設定
 - ✓ 公共交通と自動車との中間領域を担うサービスとして、デマンド型等の民間の交通サービスが新たに登場しており、今後もニーズが高まると考えられるため、大分類として、鉄道・バス、自動車の間に「タクシー等」の区分を新しく追加
 - ※中分類：「タクシー・ハイヤー」、「デマンド交通等」、「送迎バス・サービス」
 - ✓ 電動キックボード等の新たな交通手段は、自動車や徒歩の中間的な交通手段で、自転車との代替性もあるため、大分類の「自転車」は「自転車・パーソナルモビリティ」とする

重要な
属性情報

- 国勢調査**で取得されている内容や日本標準職業分類等の**標準的な分類がある調査項目**に関しては、それらの分類に**準拠するように設定**（続柄、就業形態、職業、産業）
- PT調査における独自の項目については、**既存のPT調査内容を参考に設定**（免許保有、自由に使える自動車、外出の困難さ、世帯年収）

選択肢の標準分類：目的

- 選択肢名を移動から活動ベースに変更する（通勤→勤務先での仕事など）
- 大分類は、これまでのPT調査で取得されていた5区分（通勤、通学、業務、私事、帰宅）と同様に設定する
- 分析ニーズを踏まえた活用のしやすさ、及び、回答のしやすさ（自分の活動がどれに当てはまるかをわかるように細分化、一方で多すぎると回答の負荷が増える）を考慮し、中分類・小分類を設定する

大分類		中分類		小分類		具体的な内容
コード	内容	コード	内容	コード	内容	
1000	勤務先での仕事 (通勤に相当)	1000	勤務先での仕事	1000	勤務先での仕事	勤務先での仕事 勤務先での事務作業・デスクワーク、打合せ・会議、販売、接客・サービス、軽作業、農林漁業作業等の仕事 (勤務先以外での仕事は「2000勤務先以外での仕事」で回答)
2000	勤務先以外での仕事 (業務に相当)	2010	勤務先以外での事務作業等	2010	勤務先以外での事務作業等	勤務先以外での事務作業やオンライン会議 勤務先以外（サテライトオフィスやワークスペース等）での事務作業、オンライン会議などの仕事
		2020	勤務先以外での会議・打合せ・営業等	2020	勤務先以外での会議・打合せ・営業等	打合せ・会議・営業等の行先で人と会って行う仕事 勤務先以外での打合せ、会議、営業、商談、セールス、医師往診、講演、研修などの対面で人と会って行う仕事
		2030	配達・仕入れ等	2030	配達・仕入れ等	勤務先以外へのモノの配達・仕入れ等 取引先への納品、商店・デパートの配達、出前、新聞などの配達、郵便配達、製造工場から商店・卸売業者への製品輸送、製造業者の原料仕入れ、製造工場から卸売業者などへの製品輸送、卸売・商社・小売の製品仕入れ、中央市場・魚市場・青果市場からの仕入れ、など
		2040	勤務先以外でのその他の仕事	2041	農林漁業作業	2041
2042	現場作業			2042	現場作業	工事等の現場作業 工事、電気・ガス・水道の検診、視察、調査、自動車・機械などの出張修理、ビル・道路などの建設・補修・掃除などを含む
2043	その他の業務			2043	その他の業務	上記以外の勤務先以外での仕事 業務上の送迎、業務上の預金・出金など
3000	学業	3000	学業	3001	通学先での学業	通学先での学業 幼稚園、小学～大学、各種学校等での学業、ただし、料理・茶道・語学などの習い事、塾などは含まない（習い事等は「4090塾・習い事・学習」で回答）
				3002	校外活動	3002
5000	帰宅	5000	帰宅	5000	帰宅	自宅への移動 勤務先、通学先、その他の外出先から自宅へ帰ってくる場合

勤務先以外でのデスクワークを行う機会が増加しているため新しく追加

対面での仕事に限定（オンラインの進展による代替が把握できるように）

選択肢の標準分類: 目的

生活に必要な商業機能と
関連した分析が行いやすいよう
中分類としても分ける

医療機能、介護福
祉機能と関連した
分析が行いやすい
よう区分

子育て機能と
関連した分析が
行いやすいよう区分

高齢者の健康等の
視点から分析ニーズ
あり

分析上はまとめて行
うことが多い(いづ
れも自由時間に行
う活動のため)
回答のしやすさから
中分類では引き続
きわかる

子ども・子育て世帯の
活動として分析ニーズ
あり

大分類		中分類		小分類		具体的な内容
コード	内容	コード	内容	コード	内容	
4000	私事	4010	食料品・日用品等の買物	4010	食料品・日用品等の買物	食料品・日用品等の日常的な品目に関わる買物 食料品、日用品、生活必需品などの買物
		4020	食料品・日用品以外の買物	4020	食料品・日用品以外の買物	食料品・日用品以外の品目に関わる買物 衣類、家具、電気製品、贈り物などの買い物など(ウィンドウショッピングを含む)
		4030	受診・デイサービス	4031	受診	病院等での受診・治療 病院や診療所等での受診、治療、検査、リハビリなど(付き添い、見舞いは含まない)
				4032	デイケア・デイサービス	デイケア・デイサービス デイサービスセンターや介護事業者でのリハビリテーション、運動、身体機能訓練、健康チェック、食事、入浴、趣味・レクリエーション活動など
		4040	送迎・つきそい	4041	送迎	子どもや高齢者、家族等の送り迎え 保育園等への送迎、介護施設への送迎、配偶者の鉄道駅までの送迎など(仕事上の送迎は含まない)
				4042	つきそい	他者の用事のつきそい(行先と一緒に時間を過ごす) 子どもの習い事のつきそい、親の病院へのつきそいなど
		4050	散歩・ジョギング・運動	4051	散歩・ジョギング	散歩やジョギング等の広範囲を移動する運動 散歩、ジョギング、ランニング、サイクリングなど
				4052	運動・スポーツジム通い	ジムや公園等の特定の場所での運動 クラブ・ジムなどの体力づくり、体育館での運動など
		4060	食事・社交	4060	食事・社交	食事、パーティ等での交流活動 レストラン、料理店などの施設での食事 友人等との食事・パーティ、懇親会、交流会、忘年会、冠婚葬祭などの交流活動への参加
		4070	娯楽・文化活動	4070	娯楽・文化活動	娯楽・文化活動 映画・美術の鑑賞、劇場、博物館、音楽・コンサート、スポーツ観戦、カラオケ、ボーリング、ゲームセンター、ダーツ、パチンコなど
		4080	観光・行楽・レジャー	4080	観光・行楽・レジャー	観光・行楽・レジャー等の非日常的なイベント・余暇活動 名所・旧跡等への観光、ハイキング、山、ゴルフ、体験型レジャー、動物園・水族館、テーマパーク、温泉、宿泊・保養、祭り、花見
		4090	塾・習い事・学習	4090	塾・習い事・学習	塾・習い事・学習 学習塾での勉強、料理・茶道等のおけいこ、自己研鑽のための研修・セミナー参加など(業務での研修を除く)
		4100	その他の私事	4101	地域活動・ボランティア	地域活動・ボランティア 自治会・町内会等でのごみ拾いや草刈りなどの環境整備活動、在宅高齢者への給食サービス、入院中の子供への学習指導や本の読み聞かせなど
4102	行政手続き、入金、郵便			行政手続き、預貯金・出金 行政手続き、預貯金、郵便投函、荷物・宅配物の預け入れ、投票		
4103	生活サービスの利用			生活サービスの利用 散髪、美容、入浴、マッサージなど		

選択肢の標準分類：交通手段

- 近年、デマンド型の交通サービスや民間の交通サービスが増加しており、鉄道・路線バス等の公共交通と自動車との中間領域を担うサービスとして、既存公共交通の補完や高齢者のモビリティ確保の観点からもニーズは高い
→従来の代表交通手段区分をベースに「タクシー等」の大分類を追加し、区分の定義を再整理する

大分類		中分類		小分類		備考
コード	内容	コード	内容	コード	内容	
100	鉄道	100	鉄道	101	鉄道・地下鉄	特定の軌道上を運行する交通サービス ロープウェイ、ケーブルカー
				102	路面電車	
				103	モノレール・新交通	
				104	新幹線	
200	路線バス	200	路線バス・コミュニティバス	201	路線バス、BRT	乗合があり、定時定路線（決められた場所及び時刻）で運行されている交通サービス
				202	コミュニティバス	
				203	高速バス、都市間バス	
300	タクシー等	310	タクシー・ハイヤー	311	タクシー、ハイヤー	乗合はなく、運転手と車両を貸し切って運送する交通サービス ※Uber含む
				312	介護タクシー、福祉有償運送、自家用有償	
		320	デマンド交通等	321	デマンドバス（乗降場所が指定のもの）	乗合があり、決められた路線（場所及び時刻）ではないデマンド型の交通サービス
				322	乗合タクシー	
		330	送迎バス・サービス	330	貸切バス、企業や学校等の送迎バス・スクールバス、病院・商業施設が運行する送迎バス、福祉バス	特定の企業・施設が運行する交通サービス（関係ない他者との乗合はない）

交通サービス（自分で運転しない）

特定の利用者

誰でも利用可能

定時定路線

「定時定路線でない」

「乗合なし」「乗合あり」

選択肢の標準分類：交通手段

- 自分もしくは家族・友人等による運転が必要なものを「400.自動車」とした（いわゆるマイカー利用に相当）
- 電動キックボード等の新たな交通手段は、自動車や徒歩の中間的な交通手段であり、ラストマイルとして自転車との代替性もあるため、「パーソナルモビリティ」という中分類を設け、大分類は「自転車・パーソナルモビリティ」とする

大分類		中分類		小分類		備考
コード	内容	コード	内容	コード	内容	
400	自動車	410	乗用車	411	乗用車	運転する場合には免許が必要であり、「200バス」、「300タクシー・ハイヤー」、「500原付・バイク」を除く車両による移動 ※超小型モビリティ含む
				412	軽乗用車	
		420	貨物車	421	貨物自動車（ライトバンを含む）、大型トラック、小型トラック	
				422	軽貨物車、軽トラック（特殊自動車含む）	
		430	レンタカー／カーシェアリング	431	レンタカー	
432	カーシェアリング					
500	原付・バイク	500	原付・バイク	501	原動機付二輪車（50cc以下）、スクーター、原付バイク	運転する場合には免許が必要な二輪車等（道路交通法における原動機付自転車）による移動 セグウェイ含む
				502	自動二輪車（50cc超）、オートバイ	
600	自転車・パーソナルモビリティ	610	自転車（電動アシスト付含む）	610	自転車（電動アシスト付含む）	運転に免許は不要であり、歩行補助車を除いた車両（道路交通法における軽車両）による移動 ※電動キックボード（特定小型原付）を含む（2023.7以降） パーソナルモビリティは自転車との代替性があるため、自転車とおなじ大分類に
				620	レンタサイクル・シェアサイクル	
				630	パーソナルモビリティ（電動キックボード等）	
700	徒歩・車いす	700	徒歩・車いす	701	徒歩	徒歩もしくは徒歩が困難である人が利用する歩行補助車での移動
				702	車いす	
				703	電動車いす、シニアカー、電動三輪車	
800	その他	810	船舶、フェリー	810	船舶、フェリー	ヘリコプター含む 特殊自動車（トラクター等）、馬車含む
		820	航空機	820	航空機	
		830	その他	830	その他	

選択肢の標準分類：重要な属性情報

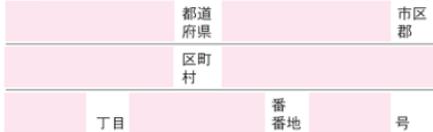
- **国勢調査**で取得されている内容や日本標準職業分類等の**標準的な分類がある調査項目**に関しては、それらの分類に**準拠するように設定する**
- PT調査における独自の項目については、**既存のPT調査内容を参考に設定する**

調査項目	標準分類	設定の考え方
続柄	1.世帯主又は代表者 2.世帯主の配偶者 3.子 4.子の配偶者 5.世帯主の父母 6.世帯主の配偶者の父母 7.孫 8.祖父母 9.兄弟姉妹 10.他の親族 11.その他	国勢調査に準拠 ※ただし、「住み込みの雇人」は削除
就業形態	1.正規の職員・従業員 2.労働者派遣事業所の派遣社員 3.パート・アルバイト・契約社員・その他 4.会社などの役員 5.自営業主・家族従事者 6.学生・生徒・園児など 7.専業主婦・主夫 8.無職	1.~5.の区分は国勢調査に準拠
職業	1.管理的職業 2.専門的・技術的職業 3.事務 4.販売 5.サービス職業 6.保安職業 7.農林漁業 8.生産工程 9.輸送・機械運転 10.建設・採掘 11.運搬・清掃・包装等 12.その他	日本標準職業分類に準拠
産業	1.農業、林業 2.漁業 3.鉱業、採石業、砂利採取業 4.建設業 5.製造業 6.電気・ガス・熱供給・水道業 7.情報通信業 8.運輸業、郵便業 9.卸売業、小売業 10.金融業、保険業 11.不動産、物品賃貸業 12.学術研究、専門・技術サービス業 13.宿泊業、飲食サービス業 14.生活関連サービス業、娯楽業 15.教育、学習支援業 16.医療、福祉 17.複合サービス事業 18.サービス業（他に分類されないもの） 19.公務	日本標準産業分類に準拠
自動車免許保有	1.持っている 2.持っていたが返納した 3.持っていない	既存のPT調査内容を参考に設定
自由に使える自動車	1.ほぼ自分専用の自動車がある 2.家族共有の自動車がある 3.ない	既存のPT調査内容を参考に設定
外出の困難さ	1.外出困難なし 2.多少困難はあるが1人で外出できる 3.一部で介助者が必要 4.常に介助者が必要 5.基本的に外出できない	既存のPT調査内容を参考に設定
世帯年収	1. 200万円未満 2. 200~399万円 3. 400~599万円 4. 600~999万円 5. 1000~1499万円 6. 1500万円以上	既存のPT調査内容を参考に設定

標準分類を設定しない必須調査項目

- 標準分類を設定しない必須調査項目に関しては、以下のような回答方法を標準仕様とする

基本的な トリップ情報

調査項目	回答方法	備考
場所の住所	住所を「番・番地・号まで」を直接記入・入力 (回答欄イメージ) 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細な地域単位の分析、駅やバス停等との関係分析のため「番・番地・号まで」の回答を推奨 ただし、回答負荷軽減等のため「町字まで」の回答も許容 回答負荷軽減のため、住所もしくは「施設名称等」のどちらかを回答させる方法を推奨 WEBの場合は地図上での入力補助機能を推奨
出発時刻 到着時刻	出発と到着の時刻の「時」と「分」を「数値」で直接記入・入力	
乗降駅	最初の乗車駅・最後の降車駅の「駅名」を直接記入・入力	<ul style="list-style-type: none"> 途中の乗換駅、バス停等の記入は別の任意調査項目として取得
運転の有無	設問：あなたが運転しましたか？ 1. はい 2. いいえ	

重要な 属性情報

調査項目	回答方法	備考
現住所	(トリップ情報の「住所」と同様)	
性別	1. 男 2. 女	<ul style="list-style-type: none"> 出生時の戸籍上の性別を回答する旨を明記 ※拡大処理等で国勢調査・住民基本台帳等の集計値を参照するため、参照先のデータ取得の考え方に合わせる
年齢	「年齢」を「数値」で直接記入・入力	<ul style="list-style-type: none"> いつ時点の年齢を記入するかを明記（令和5年10月1日現在など）
勤務先・通学先の所在地	(トリップ情報の「住所」と同様)	<ul style="list-style-type: none"> 複数の勤務先等がある場合は、主要な勤務先を1つ回答
自動車の保有台数	保有している自動車の「台数」を「数値」で直接記入・入力	<ul style="list-style-type: none"> 詳細な車種別の台数（EV車、乗用車／貨物車、自動二輪車等）は別の任意調査項目として取得

今後の検討事項とご意見いただきたい事項

今後の検討事項

- ・ガイダンスに向けた調査内容（調査項目及び選択肢）の標準仕様の確定
- ・以下の標準仕様・標準システムの検討
 - － 調査内容の標準仕様に基づいたデータレイアウト
 - － 調査方法（サンプル設計、配布・回収方法等）
 - － WEB調査システム
 - － エラーチェックシステム

ご意見いただきたい事項

① 調査項目の必須／任意の精査

- 必須／任意の調査項目の考え方は妥当であるか（p5）
- 任意項目を含めたパッケージ案を検討する際に、どのようなパッケージ案の検討の優先順位が高いか（p8）

② 必須調査項目の標準分類の精査

- 目的、交通手段の標準分類の設定方針、具体的な大分類・中分類・小分類の分けで、追加で考慮すべき点はないか（p11-15）
- 属性情報の標準分類の設定方針、具体的な分類で考慮すべき点はないか（p11,16）